2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社エクサウィザーズ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4259　　URL https://exawizards.com/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長 CEO　（氏名）春田　真
問合せ先責任者　（役職名）コーポレート統括本部長 CFO　（氏名）前川　智明　(TEL)03-6626-3602

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,259	38.6	527	△3.5	511	△4.9	296	△23.1
2026年３月期中間期	5,238	14.0	546	―	537	―	385	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　299百万円（　△26.4%）　2026年３月期中間期　406百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	3.11	3.05
2026年３月期中間期	4.59	4.48

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	14,953	10,380	68.6
2026年３月期	9,436	4,750	48.1

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　10,251百万円　2026年３月期　4,540百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	15,600	30.0	2,300	44.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規４社（社名）株式会社Exa Frontier Edge、株式会社Exa Interaction Design Lab、株式会社エクサフォワード九州、株式会社ele&company
除外１社（社名）株式会社エクサホームケア

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	97,085,500株	2026年３月期	87,156,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,640,707株	2026年３月期	1,774,813株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	95,284,031株	2026年３月期中間期	84,101,215株

（注）　期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2026年３月期 564,283株、2027年３月期中間期 479,658株）が含まれております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2026年３月期中間期617,418株、2027年３月期中間期 500,346株）を控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（中間連結損益計算書） …… 8
（中間連結包括利益計算書） …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（追加情報） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（企業結合等関係） …… 16
（重要な後発事象） …… 29

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」とのミッションの下、以下の２つの事業を展開しています。

AIプロダクト事業	広範な顧客向けに、最小限の追加調整で即座に業務で活用可能なAIソフトウエアを提供し、社会課題の解決を目指す
AIソリューションサービス事業	大企業を中心として、顧客の経営課題解決を通じて、様々な業界の産業・社会課題を発見し、その革新の実現を目指す

(経営成績)

売上高

当中間連結会計期間における売上高は7,259百万円(前年同期比＋38.6%)となりました。これは主に、AIプロダクト事業において、当社サービスの利用数が増加したことによるものです。

売上原価、売上総利益

当中間連結会計期間における売上原価は2,996百万円(前年同期比＋83.4%)となりました。これは主に、売上原価となる人件費等、システム利用料及び減価償却費が増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上総利益は4,263百万円(前年同期比＋18.3%)、売上総利益率は58.7%となりました。

販売費及び一般管理費、営業損益

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は3,736百万円(前年同期比＋22.2%)となりました。これは主に、販管費となる人件費等及びシステム利用料が増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は527百万円(前年同期は546百万円の営業利益)となりました。

営業外損益、経常損益

当中間連結会計期間の営業外収益は30百万円、営業外費用は46百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は511百万円(前年同期は537百万円の経常利益)となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する中間純損益

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は511百万円(前年同期は539百万円の税金等調整前中間純利益)となりました。また、法人税、住民税及び事業税を228百万円、繰延税金資産の増加に伴い法人税等調整額を△16百万円それぞれ計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、296百万円(前年同期は385百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

(セグメント業績)

AIプロダクト事業

当中間連結会計期間においては、既存プロダクトの販売拡大に加え、各企業の本格的なAI投資に伴う市場の急拡大の中で、生成AIやAIエージェントの開発にも積極的に取り組んでまいりました。

生成AIプロダクトの「エクサベース AI」は、導入社数が2026年９月時点で1,900社に到達し好調に推移した他、AX人材育成のニーズがより一層高まる中で案件組成も順調に進捗しました。

このような旺盛な需要に応えるために、新規プロダクトの開発に係る投資が増加したことに加え、サービス提供に係るLLMコストが増加した結果、当中間連結会計期間に計上した減価償却費、システム利用料等が増加しました。

この結果、売上高は3,231百万円(前年同期比＋46.4%)、売上総利益は2,321百万円(前年同期比＋19.4%)、売上総利益率は71.8%、営業利益は995百万円(前年同期比＋3.4%)となりました。

AIソリューションサービス事業

当中間連結会計期間においては、引き続き企業のAI・DX支援に対する需要拡大が継続しており、AIプロジェクトによるイノベーション創出を多数の大手企業と取り組んでまいりました。新たに設立した連結子会社の株式会社Exa Frontier Edgeやエクサフォワード九州を通じた支援領域の深化・拡大も進捗しております。また、前連結会計年度に実施した案件精査や人員配置の最適化に伴う営業生産性の向上も継続しており、利益の増加に寄与しました。

この結果、売上高は4,116百万円(前年同期比＋32.4%)、売上総利益は2,063百万円(前年同期比＋19.2%)、売上総利益率は50.1%、営業利益は1,237百万円(前年同期比＋58.0%)となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産

当中間連結会計期間末における資産合計は14,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,516百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4,198百万円、ソフトウエアが410百万円、のれんが621百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当中間連結会計期間末における負債合計は4,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が126百万円減少したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,630百万円増加いたしました。これは主に、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「三井住友フィナンシャルグループ」）を割当先とする第三者割当により資本金2,697百万円及び資本準備金2,697百万円がそれぞれ増加したこと、親会社株主に帰属する中間純利益296百万円を計上したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,198百万円増加し、8,177百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは503百万円の収入(前年同期は686百万円の収入)となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益511百万円、売上債権減少額107百万円、減価償却費305百万円等、主な減少要因はその他の流動資産の増加額158百万円、法人税等の支払額451百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,410百万円の支出(前年同期は545百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出656百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出466百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは5,105百万円の収入(前年同期は356百万円の収入)となりました。主な増加要因は新株の発行による収入5,395百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出180百万円等によるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想については、2026年５月12日に開示した連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,979	8,177
売掛金及び契約資産	2,355	2,360
その他	477	640
流動資産合計	6,812	11,178
固定資産		
有形固定資産	122	190
無形固定資産		
のれん	4	626
顧客関連資産	939	893
ソフトウエア	951	1,362
その他	0	0
無形固定資産合計	1,895	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	40	140
関係会社株式	14	8
繰延税金資産	169	198
その他	381	355
投資その他の資産合計	606	702
固定資産合計	2,624	3,775
資産合計	9,436	14,953
負債の部		
流動負債		
短期借入金	－	20
１年内返済予定の長期借入金	360	360
未払金	775	709
未払費用	451	579
未払法人税等	477	304
契約負債	182	232
賞与引当金	30	133
その他	328	280
流動負債合計	2,606	2,621
固定負債		
長期借入金	1,875	1,748
退職給付に係る負債	110	107
資産除去債務	94	94
固定負債合計	2,079	1,950
負債合計	4,685	4,572

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,491	5,206
資本剰余金	4,638	7,305
利益剰余金	△1,904	△1,610
自己株式	△685	△650
株主資本合計	4,540	10,251
新株予約権	99	129
非支配株主持分	110	－
純資産合計	4,750	10,380
負債純資産合計	9,436	14,953

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,238	7,259
売上原価	1,633	2,996
売上総利益	3,604	4,263
販売費及び一般管理費	3,058	3,736
営業利益	546	527
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	12
為替差益	2	0
保険解約返戻金	2	15
その他	1	2
営業外収益合計	10	30
営業外費用		
支払利息	12	13
持分法による投資損失	－	5
為替差損	－	0
株式交付費	－	25
雑損失	6	1
営業外費用合計	19	46
経常利益	537	511
特別利益		
固定資産売却益	1	－
特別利益合計	1	－
特別損失		
税金等調整前中間純利益	539	511
法人税、住民税及び事業税	175	228
法人税等調整額	△42	△16
法人税等合計	133	212
中間純利益	406	299
非支配株主に帰属する中間純利益	20	2
親会社株主に帰属する中間純利益	385	296

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	406	299
中間包括利益	406	299
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	385	296
非支配株主に係る中間包括利益	20	2

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	539	511
減価償却費	124	305
のれん償却額	25	4
顧客関連資産償却費	45	45
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	－
受取利息及び受取配当金	△4	△12
支払利息	12	13
売上債権の増減額（△は増加）	214	107
持分法による投資損益（△は益）	－	5
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△230	△158
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	84	△17
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	25	25
契約負債の増減額（△は減少）	25	49
その他の流動負債の増減額（△は減少）	5	44
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5	△2
その他	9	34
小計	870	955
利息及び配当金の受取額	4	12
利息の支払額	△12	△12
助成金の受取額	0	－
法人税等の支払額	△176	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△177
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△498	△656
投資有価証券の取得による支出	－	△99
関係会社株式の取得による支出	△16	－
関係会社の整理による収入	0	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△466
保険積立金の積立による支出	△5	△9
保険積立金の払戻による収入	3	21
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△22
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545	△1,410

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150	△180
株式の発行による収入	－	5,395
自己株式の処分による収入	469	14
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33	35
新株予約権の発行による収入	3	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	356	5,105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	497	4,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,008	3,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,506	8,177

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

(1)第三者割当による自己株式の処分

当社は、2025年５月28日開催の取締役会決議に基づき、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（現NTTドコモビジネス株式会社）を割当先とする第三者割当てにより、自己株式1,214,400株を処分しました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が468百万円減少しました。

(2)ストック・オプションの行使

ストック・オプションの行使による新株発行により資本金が17百万円、資本準備金が17百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,457百万円、資本剰余金が4,608百万円、自己株式が694百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

(1)第三者割当による新株発行

当社は、2026年３月31日開催の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で資本業務提携を締結し、株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して第三者割当による新株の発行を行うことを決議しました。同年４月16日に払込が完了し、資本金及び資本準備金が2,697百万円、2,697百万円それぞれ増加しております。

(2)ストック・オプションの行使

ストック・オプションの行使による新株発行により資本金が17百万円、資本準備金が17百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が5,206百万円、資本剰余金が7,305百万円、自己株式が650百万円となっております。

（追加情報）

（株式付与ESOP信託）

当社は、当社及び当社子会社の従業員（以下、「対象従業員」）へ当社グループへの帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、対象従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当該信託の導入に際し制定した「株式交付規程」に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、対象従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末216百万円、564,283株、当中間連結会計期間末183百万円、479,658株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	AIプロダクト事業	AIソリューションサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,206	3,109	5,315	△77	5,238
外部顧客への売上高	2,206	3,031	5,238	－	5,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	77	77	△77	－
計	2,206	3,109	5,315	△77	5,238
セグメント利益	961	783	1,745	△1,198	546

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．報告セグメント変更等に関する情報

（報告セグメントの変更）

従来、「AIプロダクト事業」「AIプラットフォーム事業」「その他サービス事業」の３区分を報告セグメントとしていたものを、当社グループの事業展開、経営資源配分・管理体制を見直し、第１四半期連結会計期間より「AIプロダクト事業」「AIソリューションサービス事業」の２区分に変更しております。

「AIプラットフォーム事業」及び「その他サービス事業」に含まれていた一部の部門について、AIプロダクトとしての事業開発を促進するため、変更後の区分では「AIプロダクト事業」へ移管を行っております。また、「その他サービス事業」に含まれていた株式会社スタジアムの営業支援・成長支援事業について、変更後の区分では「AIソリューションサービス事業」に移管を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	AIプロダクト事業	AIソリューションサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,228	4,030	7,259	－	7,259
外部顧客への売上高	3,228	4,030	7,259	－	7,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	85	88	△88	－
計	3,231	4,116	7,348	△88	7,259
セグメント利益	995	1,237	2,232	△1,705	527

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社ele&companyの株式を取得し、連結子会社としました。これにより、AIソリューションサービス事業において、のれんを626百万円計上しています。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（吸収分割による事業承継）

当社は、2026年２月12日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社Exa Enterprise AIへ当社のHR Tech事業を承継させることを決議し、2026年４月１日に吸収分割を実施いたしました。

１．取引の目的

従来、当社のHR Tech事業は、DX人材育成サービス「エクサベース DXアセスメント＆ラーニング（旧exaBase DXアセスメント＆ラーニング）」を中心に事業を拡大してまいりました。しかしながら、近年AIの技術的成熟度が急速に高まり、AIを業務に適用できる領域が飛躍的に拡大しております。これに伴い、市場の関心もDXからAX（AI Transformation）へと移行しつつあります。こうした環境変化を踏まえ、当社のHR Tech事業においても、AX人材育成ソリューションの拡充を進めており、今後もAIの利活用教育やAXを実現できる人材の育成サービスを強化していく方針であります。

一方、Exa Enterprise AIでは、「エクサベース AI」を中心に、生成AIを活用したプロダクト・ソリューション群の開発・提供を推進してまいりました。当社HR Tech事業とExa Enterprise AIの事業は、顧客層やサービス内容において重なる部分が多く、組織的に統合することで、意思決定の迅速化及び開発スピードの向上が可能となり、企画・開発・営業のすべての領域において生産性向上とシナジーの創出が見込まれます。

以上の理由から、HR Tech事業をExa Enterprise AIへ移管し、最適化された組織体制の下で事業拡大を図ってまいります。本再編を通じて、グループ全体での経営資源の最適配分を実現し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

２．吸収分割（共通支配下の取引等）の要旨

（１）本吸収分割の日程

取締役会決議日　　：2026年２月12日

吸収分割契約締結日：2026年２月12日

効力発生日　　：2026年４月１日

（２）本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、Exa Enterprise AIを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

（３）本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、当社が当社の完全子会社との間で行うものであるため、無対価分割とし、Exa Enterprise AIから株式の割当、金銭その他財産の交付は行われません。

（４）本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に係る取扱い

当社が発行済の新株予約権について本吸収分割により承継されることはありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

（５）本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

（６）吸収分割承継会社が承継する権利義務

Exa Enterprise AIは、HR Tech事業に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

（７）債務履行の見込み

本吸収分割後に当社及びExa Enterprise AIが負担すべき債務について、その履行の見込みに問題はないものと判断しております。

３．本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
① 名称	株式会社エクサウィザーズ	株式会社Exa Enterprise AI
② 所在地	東京都港区芝浦四丁目２番８号	東京都港区芝浦四丁目２番８号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 春田　真	代表取締役　大植　択真
④ 事業内容	AIを利活用したサービス開発による産業革新と社会課題の解決	生成AI等のテクノロジーを利活用したプロダクト・サービス等の企画・開発・販売による企業の生産性の向上
⑤ 資本金	2,491百万円	300百万円（準備金含む）
⑥ 設立年月日	2016年２月	2023年10月
⑦ 発行済株式数	87,156,500株（2026年３月末時点）	100株（2026年３月末時点）
⑧ 決算期	３月31日	３月31日
⑨ 大株主及び持株比率（2026年３月末時点）	株式会社ベータカタリスト　9.53% 坂根　裕　4.40% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　3.79% 古屋　俊和　3.74% 株式会社ＲＨ　3.49% 株式会社ＫＨ　3.49% 株式会社日本カストディ銀行（信託口）　3.43% 上田八木短資株式会社　2.33% 春田　真　1.83% D4V1号投資事業有限責任組合　1.74%	株式会社エクサウィザーズ　100%
⑩ 直前事業年度の経営成績及び財政状態（2026年３月期）		
	株式会社エクサウィザーズ（連結）	株式会社Exa Enterprise AI
純資産	4,750百万円	1,226百万円
総資産	9,436百万円	2,343百万円
１株当たり純資産	53.18円	12,266,477.49円
売上高	11,996百万円	3,171百万円
営業利益	1,594百万円	1,054百万円
経常利益	1,566百万円	1,061百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,533百万円	664百万円
１株当たり当期純利益	18.13円	6,646,710.88円

（注）「⑩直前事業年度の経営成績及び財政状態」のうち、Exa Enterprise AIの「親会社株主に帰属する当期純利益」については、当期純利益を記載しています。

４．分割する事業部門の概要

（１）分割する部門の事業内容

DX人材育成サービス「エクサベース DXアセスメント＆ラーニング」とAX人材育成ソリューションを主力商材とした企画・開発・営業を執り行うHR Tech事業

（２）分割する部門の経営成績

	HR Tech事業（a）	2026年３月期連結実績（b）	比率（a/b）
売上高	988百万円	11,996百万円	8.24%

（３）分割する資産、負債の項目及び金額（2026年３月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	176百万円	流動負債	68百万円
固定資産	132百万円	固定負債	－百万円
合計	309百万円	合計	68百万円

５．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

（子会社株式の追加取得）

当社は、2026年４月22日開催の取締役会決議において、連結子会社である株式会社エクサホームケアの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

１．取引の目的

本追加取得は、介護事業向けの中核プロダクト「CareWiz トルト」を展開するエクサホームケアを当社グループに完全統合するとともに、当社の完全子会社であり、医療事業向けAIプロダクトを提供する株式会社ExaMD（以下、「ExaMD」）との連携を一層強化し、開発及び販売体制の効率化を図ることを目的として行うものです。

当社は、本追加取得により、株式会社ヤマシタが保有するエクサホームケアの全株式を取得し、エクサホームケアを完全子会社といたします。

なお、本追加取得と同時に、株式会社ヤマシタとの合弁契約は解消いたします。

２．株式を取得する連結子会社（株式会社エクサホームケア）の概要

① 名称	株式会社エクサホームケア
② 所在地	東京都港区芝浦四丁目２番８号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 羽間 康至
④ 事業内容	AIを利活用した介護・福祉用具関連サービスの開発、販売
⑤ 資本金	91百万円
⑥ 設立年月日	2021年５月
⑦ 発行株式数	200株
⑧ 決算期	３月31日
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社エクサウィザーズ 51% 株式会社ヤマシタ 49%
⑩ 直近事業年度の経営成績及び財政状態（2026年３月）	
純資産	225百万円
総資産	277百万円
１株当たり純資産	1,127,172.78円
売上高	236百万円
営業利益	63百万円
経常利益	63百万円
当期純利益	65百万円
１株当たり当期純利益	325,926.15円

３．株式取得の相手先の概要

（１） 名称	株式会社ヤマシタ	
（２） 所在地	静岡県島田市中河737	
（３） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　山下　和洋	
（４） 事業内容	・　福祉用具レンタル・販売 ・　住宅改修 ・　居宅介護支援事業 ・　リネンサプライ ・　寝具リース ・　受託サービス事業	
（５） 資本金	１億円	
（６） 設立年月日	1963年３月６日	
（７） 純資産	―	
（８） 総資産	―	
（９） 大株主及び持株比率	―	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	エクサウィザーズと合弁でエクサホームケアを設立
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	CareWiz トルトを顧客として利用
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※上記の（７）、（８）及び（９）は、相手先の要望により非開示とさせていただきます。

４．取得株式数，取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①　異動前の所有株式数	102株 （議決権の数：102個）、（議決権所有割合：51.0%）
②　取得株式数	98株 （議決権の数：98個）
③　取得価額	現金　160百万円 取得価額　160百万円
④　異動後の所有株式数	200株 （議決権の数：200個） （議決権所有割合：100.0%）

５．日程

（１）取締役会決議日：2026年４月22日

（２）契約締結日　：2026年４月30日

（３）株式譲渡実行日：2026年４月30日

６．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行いました。

(連結子会社間の吸収合併及び連結子会社との吸収分割)

１．本組織再編の概要

（１）本組織再編の目的

本組織再編は、当社のAIプロダクト事業セグメントのソーシャル領域における介護事業向けプロダクト「CareWiz」シリーズについて、医療向けプロダクトを担う連結子会社である株式会社ExaMDを中核とする体制へ再編することで、医療・介護の両分野におけるAX化を一層加速させることを目的とするものです。

具体的には、ExaMDに対し、これまで当社及び連結子会社である株式会社エクサホームケアでそれぞれ分散していた介護向けのプロダクト群を集約し、当社グループ全体としての事業ポートフォリオと経営資源の配分を最適化しようとするものです。

（２）決定事項の一覧と位置づけ

本組織再編は、以下の２つの取引から構成されます。

① 連結子会社間の吸収合併

エクサホームケアをExaMDに吸収合併させる組織再編を行い、エクサホームケアの主力商品である「CareWiz トルト」も同時にExaMDへ統合します。

② 親子会社間の吸収分割

当社を分割会社、ExaMDを承継会社とし吸収分割を行い、当社に残存する「CareWiz タクスト」及び「CareWiz BCP」をExaMDに承継させます。

２．連結子会社間の吸収合併

（１）取引の目的

「１．本組織再編の概要」に記載の通り、エクサホームケアが展開する「CareWiz トルト」と、ExaMDが有する医療・介護データ基盤やプロダクト開発機能を統合し、介護領域におけるプロダクトポートフォリオの一元管理と開発・営業体制の効率化を図ることを目的とするものです。

（２）本合併の主旨

① 本合併の日程

取締役会決議日	：2026年５月12日
契約締結日	：2026年５月12日
実施日（効力発生日）	：2026年７月１日

② 本合併の方式

ExaMDを存続会社とし、エクサホームケアを消滅会社とする吸収合併方式です。

③ 本合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（３）本合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
① 名称	株式会社ExaMD	株式会社エクサホームケア
② 所在地	東京都港区芝浦四丁目２番８号	東京都港区芝浦四丁目２番８号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役　羽間　康至	代表取締役　羽間　康至
④ 事業内容	認知症をはじめとする健康・医療テーマに関する社会課題解決を目的とした、マルチモーダルAI技術を用いたプロダクトやサービス等の企画・開発・販売・アライアンス（プログラム医療機器を含む）	AIを利活用した介護・福祉用具関連サービスの開発、販売
⑤ 資本金	150百万円	91百万円
⑥ 設立年月日	2024年２月	2021年５月
⑦ 発行株式数	600株	200株
⑧ 決算期	３月31日	３月31日
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社エクサウィザーズ　100％	株式会社エクサウィザーズ　100％
⑩直近事業年度の経営成績及び財政状態（2026年３月）		
	株式会社ExaMD	株式会社エクサホームケア
純資産	234百万円	225百万円
総資産	304百万円	277百万円
１株当たり純資産	391,361.46円	1,127,172.78円
売上高	92百万円	236百万円
営業利益又は営業損失（△）	△135百万円	63百万円
経常利益又は経常損失（△）	△142百万円	63百万円
当期純利益又は当期純損失（△）	△123百万円	65百万円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△205,843.91円	325,926.15円

（４）本合併後の状況

本合併による吸収合併存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期はいずれも変更ありません。

３．親子会社間の吸収分割

（１）取引の目的

「１．本組織再編の概要」に記載の通り、当社に残存する介護事業向けプロダクトであるCareWizシリーズの「CareWiz タクスト」及び「CareWiz BCP」に関わる事業をExaMDに承継させ、介護事業向けプロダクト群をExaMDに集約することで、事業運営の一体化と意思決定の迅速化を実現することを目的とするものです。

（２）本吸収分割の主旨

① 本吸収分割の日程

取締役会決議日　　：2026年５月12日
契約締結日　　：2026年５月12日
実施日（効力発生日）　：2026年７月１日

② 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、ExaMDを承継会社とする簡易吸収分割です。

③ 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、当社が当社の完全子会社との間で行うものであるため、無対価分割とし、ExaMDから株式の割当、金銭その他財産の交付は行われません。

④ 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済の新株予約権について本吸収分割により承継されることはありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

⑤ 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

ExaMDは、本事業に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

⑦ 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社及びExaMDが負担すべき債務について、その履行の見込みに問題はないと判断しています。

（３）本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
① 名称	株式会社エクサウィザーズ	株式会社ExaMD
② 所在地	東京都港区芝浦四丁目２番８号	東京都港区芝浦四丁目２番８号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 春田 真	代表取締役 羽間 康至
④ 事業内容	AIを利活用したサービス開発による産業革新と社会課題の解決	認知症をはじめとする健康・医療テーマに関する社会課題解決を目的とした、マルチモーダルAI技術を用いたプロダクトやサービス等の企画・開発・販売・アライアンス（プログラム医療機器を含む）
⑤ 資本金	2,491百万円	150百万円
⑥ 設立年月日	2016年２月	2024年２月
⑦ 発行済株式数	87,156,500株（2026年３月末時点）	600株
⑧ 決算期	３月31日	３月31日
⑨ 大株主及び持株比率（2026年３月末時点）	株式会社ベータカタリスト 9.53% 坂根 裕 4.40% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3.79% 古屋 俊和 3.74% 株式会社ＲＨ 3.49% 株式会社ＫＨ 3.49% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 3.43% 上田八木短資株式会社 2.33% 春田 真 1.83% D4V1号投資事業有限責任組合 1.74%	株式会社エクサウィザーズ 100%
⑩ 直前事業年度の経営成績及び財政状態（2026年３月期）		
	株式会社エクサウィザーズ（連結）	株式会社ExaMD
純資産	4,750百万円	234百万円
総資産	9,436百万円	304百万円
１株当たり純資産	53.18円	391,361.46円
売上高	11,996百万円	92百万円
営業利益又は営業損失（△）	1,594百万円	△135百万円
経常利益又は経常損失（△）	1,566百万円	△142百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	1,533百万円	△123百万円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	18.13円	△205,843.91円

親会社株主に帰属する当期純損失（△）」については、当期純損失を記載しています。

（４）分割する事業部門の概要

① 分割又は承継する部門の事業内容

i. AIを活用して書類作成・印刷・封入・郵送・署名回収の時間とコストを削減、効率化できる介護事業者向け電子書類管理サービス「CareWizタクスト」に関する事業

ii. AIを活用して介護事業者のBCP（事業継続計画）を策定、緊急連絡、運用をトータルで支援するサービス「CareWiz BCP」に関する事業

② 分割又は承継する部門の経営成績（2026年３月期）

i. CareWizタクスト

	本事業（ａ）	2026年３月期連結実績（ｂ）	比率（ａ／ｂ）
売上高	44百万円	11,996百万円	0.37%

ii. CareWiz BCP

	本事業（ａ）	2026年３月期連結実績（ｂ）	比率（ａ／ｂ）
売上高	9百万円	11,996百万円	0.08%

③ 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価額（2026年３月31日時点）

i. CareWizタクスト

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	12百万円	流動負債	9百万円
固定資産	－百万円	固定負債	－百万円
合計	12百万円	合計	9百万円

ii. CareWiz BCP

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3百万円	流動負債	1百万円
固定資産	－百万円	固定負債	－百万円
合計	3百万円	合計	1百万円

（５）本吸収分割後の状況

本吸収分割による当社及びExaMDの商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

６．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

（子会社の設立）

当社は、2026年６月９日開催の取締役会において、株式会社Exa Interaction Design Labを設立することについて決議いたしました。

１．子会社設立の理由

近年、生成AIの進化によりコーディングエージェントが急速に普及し、ソフトウェア開発の生産性は飛躍的に向上しています。一方で、一部の外部AIプラットフォームに依存するケースが増え、特定ベンダーへの依存やAPI料金の高騰や料金体系変更によるコストリスク、モデル更新や仕様変更による技術選択の制約など、中長期的な経営・技術リスクが顕在化しつつあります。

また、AIエージェント時代においては、「人がシステムを操作する」世界から、「AIが業務を遂行し、人が意思決定を行う」世界へと急速にシフトしており、企業はこの流れに合わせて業務プロセスそのものを再設計できる余地が生まれます。画面遷移を中心に設計していたシステムを、自然言語を用いたエージェントとの対話を前提とした設計に変化していくことが想定されます。

このような環境下で当社が持続的な競争力を維持・強化していくためには、汎用的な技術を利用するだけでなく、当社独自のAI技術を先駆けて開発していく必要があります。

また、当社はグループ全体の成長とシナジー最大化を目的として、グループシナジー戦略「3P×フロンティア」を掲げています。「フロンティア」とは、機動性が高く、特定の事業・業界に特化した戦略子会社群を指しており、それぞれが現場に深く入り込むことで、AIの社会実装を加速させることを目指しています。

こうした社会的・事業的背景を踏まえ、中長期的な視点で当社グループの技術基盤と競争優位性を強化していくことを目的に、将来の事業環境を見据えたAI技術の開発と、その成果のプロダクトやサービスへの横断的な実装を担う専門組織として、株式会社Exa Interaction Design Labを設立することとしました。

２．設立する子会社の概要

（１）名称	株式会社Exa Interaction Design Lab
（２）所在地	東京都港区芝浦四丁目２番８号
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役　坂根　裕
（４）事業内容	・AIエージェントを活用した業務変革に関する技術の研究開発 ・ローカルLLM基盤及びAIエージェント基盤の構築・運用、並びに自然言語による対話を前提とした動的なUI/UXの設計開発
（５）資本金	100百万円（準備金を含む）
（６）決算期	３月31日
（７）大株主及び持株比率	株式会社エクサウィザーズ　100％

３．日程

（１）取締役会決議日：2026年６月９日

（２）設立年月日　　：2026年７月１日

（３）事業開始日　　：2026年８月１日

（子会社の設立）

当社は、2026年６月22日開催の取締役会において、株式会社エクサフォワード九州を設立することについて決議いたしました。

１．子会社設立の理由

当社グループは、これまでAIプロダクト・サービスの提供を通じて、九州地域の顧客企業における業務効率化及び人手不足の解消を支援してまいりました。同地域においては、少子高齢化や都市部への人口流出を背景に人手不足が深刻化しており、AIの活用による生産性向上及び優秀な人材の確保が、地域企業の重要な経営課題となっております。一方で、当社グループによる東京本社からのリモートを中心とした対応では、顧客との関係構築や現地での優秀な人材の獲得において課題が顕在化していました。

また、政府が策定を進める「地域未来戦略」において、九州ではAIが重点分野に含まれることが見込まれており、自治体や事業者の「AIトランスフォーメーション」の推進や、人材育成等への政策的後押しが本格化しつつあります。

当社グループにおいては、今後のグループ全体の成長とシナジー最大化を企図した「３Ｐ×フロンティア」戦略を掲げており、事業・業界に特化した機動性の高い戦略子会社群（フロンティア）が特定領域へ深く関与することで、AI実装を加速させることを目指しています。

こうした人手不足という社会課題、地域未来戦略をはじめとする政策動向及び当社グループのフロンティア戦略を踏まえ、地域に根ざしたビジネスモデルを構築し、九州・西日本の企業及び行政機関に深く入り込んでAI実装を支援するため、株式会社エクサフォワード九州を設立することとしました。福岡市を研究開発・人材育成の拠点とし顧客企業のDX推進に貢献するとともに、将来的に地場の有力企業との戦略的パートナーシップや資本面での連携構築も目指してまいります。

２．設立する子会社の概要

（1）名称	株式会社エクサフォワード九州
（2）所在地	福岡県福岡市内
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役　小山　貴大
（4）事業内容	常駐型AI実装サービス、及び同サービスを通じて得られる知見に基づくAIエージェント技術・業務アプリケーション・ソフトウエアの研究開発
（5）資本金	300百万円（準備金を含む）
（6）決算期	３月31日
（7）大株主及び持株比率	株式会社エクサウィザーズ　100％

３．日程

（1）取締役会決議日：2026年６月22日

（2）設立年月日　　：2026年８月１日

（3）事業開始日　　：2026年10月１日

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月８日開催の臨時取締役会において、株式会社ele&companyの株式の100%を取得し、子会社化することを決議いたしました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ele&company

事業の内容　コンサルティング事業

②企業結合を行った主な理由

新規事業開発、営業変革、PM・推進支援といった幅広いテーマにおいて大手企業への支援実績を有する株式会社ele&companyをエクサウィザーズのグループに迎え、AIプロダクト・AIサービスの提供に現場伴走型のコンサルティング機能を組み合わせて支援できる体制を構築することで、更なる事業成長の実現を目指しているため。

③企業結合日

2026年９月30日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤企業結合後の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

（２）中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当中間連結会計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700百万円
取得原価		700百万円

（４）主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等　４百万円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

626百万円

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

（６）取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、識別可能な資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、2026年７月29日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2026年10月１日付で当社の連結子会社として株式会社ExaSecurityを設立いたしました。

１．子会社設立の理由

当社グループは、2,500 社を超える企業・行政機関のお客様にAI プロダクトおよびAI サービスを提供し、業務の効率化や人手不足への対応を支援しております。生成AIやAIエージェントを日常業務に活用する組織が増える中、従来型のセキュリティサービスでは十分に対応できない新たなセキュリティリスクが生じております。具体的には、プロンプトインジェクション、AI エージェントの挙動の改ざん、AI モデルを経由した機密情報の漏えい、AI サプライチェーンの脆弱性などが挙げられます。AI の普及に伴いセキュリティ投資は拡大している一方で、AI システムに深い専門性を持つセキュリティ事業者は少なく、AI を安全に活用することは、AIを利用する企業にとって重要な経営課題となっております。

AIセキュリティを取り巻く政策・規制の整備も進んでおります。2026年には、重要インフラ事業者のサイバー防御義務を強化する新たな法制度が施行される予定であり、EU AI規則（EU AI Act）をはじめとする国際的なルールの整備が進むとともに、OWASP LLM Top 10等のガイドラインが参照基準として普及しつつあります。国内サイバーセキュリティ市場は 2025 年～2026 年で約 2 兆円規模と推計されており、なかでも AIエージェントがハードウェアにもソフトウェアにも搭載され、かつ運用にもAI エージェントが組み込まれつつあることから、AIによるセキュリティ分野の運用自動化は進むと見込まれております。

こうした背景を踏まえ、2026 年 5 月 12 日に公表した「3P × Frontier」戦略の一環として、当社は、AI 時代のセキュリティサービスを提供するため、本子会社を設立することといたしました。本子会社は、当社グループがAI システムを実運用規模で構築・運用する中で培った実践的な知見を活用してまいります。提供するサービスは2つの領域で構成されます。1つは、AIレッドチーミング（攻撃者の視点からAIシステムの脆弱性を検証するテスト）、セキュリティ診断、AIガバナンス・コンプライアンス支援を通じてお客様のAI環境のセキュリティを担保するサービス、もう1つは、ペネトレーションテストをはじめとする従来型のセキュリティサービスにAIを活用し、より高速かつ広範にAIによるセキュリティを強化するサービスです。また、本子会社は当社グループ自身の AI プロダクトのセキュリティ強化にも寄与し、グループ全体におけるお客様からの信頼向上につながることが期待されます。今後は、本子会社を当社グループのセキュリティ基盤へと発展させるとともに、中期的には海外のお客様へのサービス提供も目指してまいります。

２．設立する子会社の概要

（１）名称	株式会社ExaSecurity
（２）所在地	東京都港区芝浦四丁目２番８号
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役　Lachlan Mitchell
（４）事業内容	AIレッドチーミング、セキュリティ診断、AIガバナンス・コンプライアンス支援等のコンサルティングを通じた、お客様のAI環境のセキュリティを担保するサービスの提供 ペネトレーションテストをはじめとする従来型のセキュリティサービスにAIを活用し、より高速かつ広範にAIによるセキュリティを強化するサービスの提供、ならびにAI セキュリティ関連製品の販売・代理店業務
（５）資本金	300百万円（準備金を含む）
（６）決算期	３月31日
（７）大株主及び持株比率	株式会社エクサウィザーズ　100％

３．日程

（１）取締役会決議日：2026年７月29日

（２）設立年月日　　：2026年10月１日

（３）事業開始期日　：2026年11月（予定）